



## 2019年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月10日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所  
 コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 瀧川 順

TEL 03-3456-0561

四半期報告書提出予定日 2018年7月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第1四半期の連結業績(2018年3月1日～2018年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	2,628	0.3	190	13.4	178	18.5	94	44.9
2018年2月期第1四半期	2,621	0.9	220	19.9	218	8.9	171	7.6

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 106百万円 (53.2%) 2018年2月期第1四半期 228百万円 (17.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	89.93	
2018年2月期第1四半期	163.24	

当社は、2017年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第1四半期	11,302	3,348	29.6	3,195.77
2018年2月期	10,866	3,294	30.3	3,143.86

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 3,348百万円 2018年2月期 3,294百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期		0.00		50.00	50.00
2019年2月期					
2019年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,667	6.1	425	3.2	391	6.3	257	23.2	246.01
通期	11,365	9.3	853	32.0	792	25.0	553	7.9	528.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期1Q	1,049,688 株	2018年2月期	1,049,688 株
期末自己株式数	2019年2月期1Q	1,760 株	2018年2月期	1,760 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期1Q	1,047,928 株	2018年2月期1Q	1,047,973 株

当社は、2017年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年3月1日～2018年5月31日)におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が持続しました。国内化粧品市場は、増加傾向にある訪日観光客によるインバウンド需要の伸長に加え、根強い国内消費需要により、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、欧州・北米市場では成長鈍化の兆しがみられたものの、中国・アジア市場は堅調に成長し、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)は、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもとで、国内における生産能力の増強ならびにグローバル化の加速化を実現するために、グループ・シナジー創出に向け取り組んでまいりました。

「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」の2年目を迎えた当期は、「成長戦略を加速させる年」に位置づけており、将来の成長に向けた具体的な施策を展開しております。具体的には、生産能力と売上の拡大を目指し、「戦略的成長投資」の中核である「つくば工場第3期拡張工事」の実施検討に着手したほか、「グローバル化の加速化」を積極的に推し進めるため、グループ間におけるR&D部門の情報共有や人的交流の促進を軸に、本社開発処方の現地化や、“メイド・イン・ジャパン”と“メイド・イン・フランス”の強みを活かした新たな処方開発、製品開発に向けた取り組みにも着手しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、日本国内におけるインバウンド/アウトバウンド需要の取り込み、国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大等を背景に、前年同期比0.3%増の2,628百万円となりました。利益面では、連結子会社における医薬品の売上が、顧客理由により第2四半期以降に繰り延べされたことを主因に、営業利益は前年同期比13.4%減の190百万円、経常利益は前年同期比18.5%減の178百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、つくば工場内既存建物の一部取壊しに伴い固定資産除却損を計上したことにより、前年同期比44.9%減の94百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

#### (日本)

国内の化粧品メーカー各社では、アジア・アセアン地域で人気の高い“日本製化粧品”に対するインバウンド・アウトバウンド需要が増勢基調にあり、また、商品の安定供給体制の強化を急ぐ大手化粧品メーカーからのアウトソーシングも高水準で推移したことから、売上高は前年同期比0.8%増の2,201百万円となりました。営業利益については、売上高増による売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比4.8%増の179百万円となりました。

#### (仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.(以下、テプニエ社という)の所在する欧州経済は、足許に減速感は見られるものの、景気の緩やかな回復基調は持続しております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、主力の医薬品の受注による売上が、顧客理由により第2四半期以降に繰り延べされたことを主因に、売上高・利益面のいずれも、前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期比2.2%減の435百万円、営業利益は前年同期比83.9%減の7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、435百万円増加し、11,302百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が238百万円、固定資産が197百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が109百万円、受取手形及び売掛金が48百万円、たな卸資産が155百万円増加し、その他が74百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、機械装置及び運搬具が52百万円、有形固定資産のその他が79百万円、無形固定資産が47百万円、投資有価証券が53百万円増加し、建物及び構築物が39百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、381百万円増加し、7,953百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が422百万円増加し、固定負債が41百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が170百万円、賞与引当金が115百万円、その他が212百万円増加し、短期借入金が19百万円、未払法人税等が12百万円、役員賞与引当金が43百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が24百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、54百万円増加し、3,348百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円等により41百万円、その他の包括利益累計額合計が12百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2018年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	725,150	834,192
受取手形及び売掛金	2,024,154	2,073,131
たな卸資産	1,447,030	1,602,271
その他	344,618	270,127
貸倒引当金	△595	△595
流動資産合計	4,540,359	4,779,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,833,737	2,794,349
機械装置及び運搬具(純額)	723,133	775,380
土地	1,302,193	1,301,774
その他(純額)	255,931	335,690
有形固定資産合計	5,114,996	5,207,194
無形固定資産	219,275	267,032
投資その他の資産		
投資有価証券	592,156	645,460
その他	474,954	476,409
貸倒引当金	△75,456	△72,998
投資その他の資産合計	991,654	1,048,871
固定資産合計	6,325,926	6,523,098
資産合計	10,866,286	11,302,225
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,073	1,343,317
短期借入金	1,875,593	1,855,865
未払法人税等	62,916	50,491
賞与引当金	63,871	179,598
役員賞与引当金	43,500	—
その他	1,134,302	1,346,931
流動負債合計	4,353,256	4,776,205
固定負債		
長期借入金	2,618,853	2,594,140
役員退職慰労引当金	147,630	147,630
退職給付に係る負債	109,819	104,991
その他	342,188	330,324
固定負債合計	3,218,492	3,177,087
負債合計	7,571,749	7,953,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	1,327,820	1,369,667
自己株式	△3,857	△3,857
株主資本合計	2,981,277	3,023,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,945	346,511
為替換算調整勘定	3,314	△20,703
その他の包括利益累計額合計	313,259	325,808
純資産合計	3,294,536	3,348,933
負債純資産合計	10,866,286	11,302,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	2,621,358	2,628,530
売上原価	2,089,116	2,117,685
売上総利益	532,241	510,844
販売費及び一般管理費	311,966	320,001
営業利益	220,275	190,842
営業外収益		
受取利息	145	148
受取配当金	1,164	1,486
為替差益	10,413	—
その他	3,099	9,222
営業外収益合計	14,822	10,856
営業外費用		
支払利息	16,420	14,817
為替差損	—	8,689
その他	77	91
営業外費用合計	16,497	23,597
経常利益	218,599	178,101
特別利益		
訴訟関連損失戻入額	—	9,298
特別利益合計	—	9,298
特別損失		
固定資産除却損	1,157	61,300
訴訟関連損失	—	7,749
特別損失合計	1,157	69,049
税金等調整前四半期純利益	217,442	118,351
法人税、住民税及び事業税	19,789	29,143
法人税等還付税額	△4,825	△4,631
法人税等調整額	31,403	△403
法人税等合計	46,366	24,107
四半期純利益	171,075	94,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,075	94,243

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	171,075	94,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,258	36,566
為替換算調整勘定	△27,943	△24,017
その他の包括利益合計	57,315	12,548
四半期包括利益	228,390	106,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,390	106,792
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,176,580	444,777	2,621,358	—	2,621,358
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,158	102	8,260	△8,260	—
計	2,184,738	444,880	2,629,618	△8,260	2,621,358
セグメント利益	171,502	49,435	220,937	△662	220,275

(注) 1. セグメント利益の調整額△662千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,194,870	433,660	2,628,530	—	2,628,530
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,609	1,414	8,023	△8,023	—
計	2,201,479	435,074	2,636,553	△8,023	2,628,530
セグメント利益	179,723	7,976	187,700	3,142	190,842

(注) 1. セグメント利益の調整額3,142千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。